

## 建設リサイクル推進奨励表彰「10月30日 東北地方整備局 大会議室」

～建設リサイクルに顕著な実績のあった6団体を表彰～

東北地方建設副産物対策連絡協議会（委員長：東北地方整備局長）は、「建設リサイクル推進奨励表彰」として、建設リサイクルに顕著な実績のあった6団体を表彰します。

表彰式は10月30日（木）に、東北地方整備局 2F大会議室で行います。

東北地方建設副産物対策連絡協議会では、「建設リサイクル推進奨励表彰」を平成6年度から実施しています。

これまでに、93団体等が表彰されており、15回目となる今年は、顕著な実績のあった6団体を表彰します。

日 時：平成20年10月30日（木） 13：30～15：30

場 所：東北地方整備局 2F大会議室 （詳細 別紙－1）

### 表彰団体（詳細 別紙－2）

- 鹿角アスコン共同組合（秋田県）
- (株)NIPPO コーポレーション東北支店 遠野アスコン共同企業体（岩手県）
- 田中建設株式会社（福島県）及び双葉住コン株式会社（福島県）
- 東北地方整備局 長井ダム工事事務所（山形県）
- 特定非営利活動法人 北上川流域連携交流会（岩手県）
- 三種開発有限会社（秋田県）

なお、本協議会から推薦した「秋田県建設交通部建設管理課技術管理室及び秋田県リサイクルコンクリート製品研究会」が、「国土交通大臣賞」を受賞し、10月21日に表彰されております。（別紙－3）

<発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会>

### 問い合わせ先

東北地方建設副産物対策連絡協議会 事務局  
国土交通省 東北地方整備局 仙台市青葉区二日町9-15  
TEL 022-225-2171(代)  
企画部 技術管理課長 赤川 正一  
技術管理課 課長補佐 及川 修一（内線3315）

## 建設リサイクル推進奨励表彰の実施について

### 1. 趣 旨

リサイクル推進及びその普及啓発活動の一環として、建設事業に係わる廃棄物の減量、資源の再利用等、東北地方においてリサイクル活動に顕著な実績をあげている個人・団体を、東北地方建設副産物対策連絡協議会（委員長：東北地方整備局長）から表彰するものです。

### 2. 実施体制

#### 【主催】

東北地方建設副産物対策連絡協議会（委員長：東北地方整備局長）  
（協議会構成機関：20 機関）

- 国土交通省 東北地方整備局
- 農林水産省 東北農政局
- 青森県  岩手県  宮城県  秋田県  山形県  福島県  仙台市
- (独)都市再生機構 いわき都市開発事務所
- (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 東北新幹線建設局
- (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 東京支社
- 日本下水道事業団 東北総合事務所
- 東日本高速道路(株) 東北支社
- (社)日本土木工業協会 東北支部
- 東北建設業協会連合会
- (社)日本道路建設業協会 東北支部
- 日本アスファルト合材協会 東北連合会
- (社)建設コンサルタンツ協会 東北支部
- (社)日本埋立浚渫協会 東北支部

#### 【後援】

- (社)東北建設協会

### 3. 表 彰 式

(1) 日 時：平成20年10月30日(木) 13:30～15:30

(2) 場 所：東北地方整備局 2F大会議室

(仙台市青葉区二日町 9-15 TEL 022(225)2171)

(3) 出席者：① 東北地方建設副産物対策連絡協議会

② 受賞者（6 団体）

(4) 式次第

① 開 会

② あいさつ 東北地方建設副産物対策連絡協議会委員長

東北地方整備局長 岡田 光彦

③ 審査総評 東北地方建設副産物対策連絡協議会

建設リサイクル推進奨励表彰選定委員会副委員長 大山 英郎

④ 表彰状授与 東北地方建設副産物対策連絡協議会委員長

東北地方整備局長 岡田 光彦

⑤ 事例発表 受賞者

⑥ 閉 会

### 4. 表 彰 者

東北地方において、特に顕著な実績をあげていると認められた別紙－２の6 団体について、表彰を行います。

また、去る10月21日に行われた「平成20年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式」において、「国土交通大臣賞」を受賞された「秋田県建設交通部建設管理課技術管理室及び秋田県リサイクルコンクリート製品研究会」についても、表彰式において紹介いたします。

## 建設リサイクル推進奨励表彰(東北表彰)

表彰団体名	取り組み内容
鹿角アスコン協同組合	<p>リサイクル事業として、<u>建設工事現場から発生する建設廃材</u>（アスファルトコンクリート塊、セメントコンクリート塊）の受入れにより<u>アスファルト塊を破碎し、再生骨材（R13-0）を製造、再生骨材を同施設内にあるアスファルトプラントにおいて、再生アスファルト混合物を製造し、市場の要望に応じている。</u></p> <p>又、コンクリート塊も同様に破碎し再生路盤材（RC40-0）として製品化している。</p> <p>尚、コンクリート塊については、供給量が少なく市場の需要に対応できない状況であるが、<u>資源循環の貢献に努めている。</u></p>
株式会社NIPPOコーポレーション東北支店 遠野アスコン共同企業体	<p>釜石市ほか3市2町から発生する一般廃棄物は、沿岸南部広域環境組合（元釜石市清掃工場）の焼却施設において処理されているが、その過程で発生する生成物「<u>溶融水砕スラグ</u>」は、<u>従来、最終処分場に処分</u>されていた。</p> <p>同処分場の延命化に対応するとともに、省資源化への寄与等を目的として、平成7年度以降、<u>同スラグをアスファルト混合物用細骨材として活用するための検討を開始し、安全性と品質の確認を踏まえ、平成11年度から本格的な使用を図り、リサイクルの推進に取り組んできた。</u></p>
田中建設株式会社 双葉住コン株式会社	<p>再生アスファルト合材の品質は、再生骨材の混入率等で品質特性が変動するので、<u>均一な再生骨材の安定供給システムが機能できるように、随時、再生アスファルト合材の生産量を確認し、工事への材料提供が円滑になるように支援</u>している。</p> <p>また、排出された<u>特定建設資材（Asガラ）は中間処理場で製品化</u>され、安定した品質の再生骨材の供給や、再生アスファルト合材の調達が可能になった。</p>
東北地方整備局 長井ダム工事事務所	<p>ダム堤体右岸部の掘削量と掘削面積の縮小及び工費の縮減を目指して造成アバットメント工の設置を計画し、<u>建設発生土の低減（Reduce）</u>及びコスト縮減を行った。</p> <p><u>長井ダム貯水池の地山対策工で排土した土砂を盛土へ流用（Reuse）</u>し、また盛土材料をセメント混合で強度を高めることで法面の急勾配を可能とし、必要盛土量の低減を図った。</p> <p>雪崩による災害から防止するために、<u>堤体施工設備の仮設物としての雪崩予防柵として使用したものを道路の防災施設として再利用（Reuse）</u>を図った。</p> <p>ダム建設事業に伴って発生する幹材以外の<u>伐採木（枝葉など）の処分について、堆肥化による地域循環型リサイクル（発生とリサイクルを地域内で完結させる）を基本方針とし、長井市内の堆肥化処理施設において、堆肥化・有効活用（Recycle）を進めている。</u></p>
特定非営利活動法人 北上川流域連携交流会	<p>北上川やその支流での治水事業に伴い、河川工事の際、切らなければならない河畔林や、除去しなければならない流木等が発生する。これらの伐採木や流木は、一般的には廃棄物として処理されている。</p> <p>活動内容としては、<u>河川管理者と連携を図り、河川工事等から発生する伐採木等を活用した炭焼き体験活動を運営すると共に、炭による河川の水質浄化や農地の土壌改良等、環境改善の取り組みを展開</u>している。</p> <p>開催にあたっては、地域の小中学校や一般へ参加を呼び掛け、啓発普及活動も行なっている。</p>
三種開発有限会社	<p>道路建設、土地造成など<u>土木工事現場等で発生する間伐材や抜根材は、産業廃棄物とされ焼却処分、埋立処分しなければならなかった。</u></p> <p>それらを<u>木材破碎機によりチップ化し鶏糞土、微生物を混合し仕込み熟成させ、植栽用及び法面緑化工事用の基盤材として製品化</u>した。</p> <p>自社でも法面緑化工事を施工できる体制となっており、現場より排出された産業廃棄物をリサイクルし、再び現場に還元する活動を行っている。</p>

※順番は表彰者名称の50音順になっております。

## 参考 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰（全国表彰）

表彰団体名	取り組み内容
秋田県建設交通部建設管理課技術管理室 秋田県リサイクルコンクリート製品研究会	<p>平成18年度に循環型社会形成への寄与を目的とし秋田県内のコンクリート二次製品会社により発足した「秋田県リサイクルコンクリート製品研究会（以下R研究会）」と秋田県建設交通部建設管理課技術管理室（以下県技術管理室）は、秋田市のごみ溶融施設から発生する溶融スラグの利用拡大を目的に協議を重ねた結果、<u>秋田県認定リサイクル製品である溶融スラグ入りプレキャストコンクリート製品の一部を、平成18年度から県発注工事で段階的に原則使用</u>することとした。</p> <p>また、秋田県では、「秋田県リサイクル認定制度」の認定にあたって、溶融スラグをコンクリート材料に使用することで耐凍害性の低下が懸念されたことから、凍結融解試験の合格を求めることとした。</p> <p>これを期に、R研究会と県技術管理室では、溶融スラグ使用に関する諸課題の解決や製造技術・品質の向上について、連携をとりながら取り組んできた。</p> <p>その結果、溶融スラグの使用量は、平成19年度に発生量の約4割まで拡大し、平成17年度から平成19年度までの3年間で、12,446tの溶融スラグが有効利用された。</p> <p>また、平成19年度末時点で、<u>秋田県内の溶融スラグを使用している16事業者すべてが「秋田県認定リサイクル製品」の認定事業者となり、この16事業者20工場が凍結融解試験に合格し、公共工作物としてのプレキャストコンクリート製品の品質向上に努めている。</u></p>